



兵庫県議会議員 県議会総務常任委員長

第28号

春名 哲夫 県政報告

■発行日 平成31年3月8日

■発行者 春名 哲夫

◀第342回定例県議会では一般質問に立ちました。地域創生の推進を念頭に関連する取り組みについて県当局の見解をただしました。地元宍粟市から多数の傍聴をいただき感謝いたしております

希望に満ちた新時代をめざして

「新時代をひらく元気予算」と井戸知事が銘打った平成31（2019）年度県当初予算案が2月15日に開会した第343回定例県議会に上程されています。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた総額は3兆7、819億円（対前年度比1・8%増）にのぼります。

平成31年度は、昨年の県政150周年を機に未来への道筋を県民と共有するため策定された「兵庫2030年の展望」の実現に向けたスタートの年です。加えて11年間にわたる行財政構造改革の成果を踏まえた新たな行革条例及び行財政運営方針に基づく最初の年であり、収支均衡の維持や借金である県債残高の縮減など今後10年の目標に則して、事業の選択と集中の徹底を図り、持続可能で信頼される行財政基盤の確立を目指さなければなりません。

新年度予算案は、日ごろの政務調査活動や総務常任委員会での調査研究などを踏まえ、自民党県議団として要望してきたことや、一般質問での主張が反映されています。新時代のスタートに相応しい予算として高く評価しています。安全安心の確保を第一に、地域創生の加速、人材育成などで積極的な施策展開が図られるものと期待しています。

5月には元号が新しくなります。皆様とともに希望に満ちた新時代が迎えられますよう、これまでの集大成として議会審議に臨み、新たな兵庫づくりに全力を尽くす決意です。

平成31年度は、昨年の県政150周年を機に未来への道筋を県民と共有するため策定された「兵庫2030年の展望」の実現に向けたスタートの年です。加えて11年間にわたる行財政構造改革の成果を踏まえた新たな行革条例及び行財政運営方針に基づく最初の年であり、収支均衡の維持や借金である県債残高の縮減など今後10年の目標に則して、事業の選択と集中の徹底を図り、持続可能で信頼される行財政基盤の確立を目指さなければなりません。

新年度予算案は、日ごろの政務調査活動や総務常任委員会での調査研究などを踏まえ、自民党県議団として要望してきたことや、一般質問での主張が反映されています。新時代のスタートに相応しい予算として高く評価しています。安全安心の確保を第一に、地域創生の加速、人材育成などで積極的な施策展開が図られるものと期待しています。

5月には元号が新しくなります。皆様とともに希望に満ちた新時代が迎えられますよう、これまでの集大成として議会審議に臨み、新たな兵庫づくりに全力を尽くす決意です。

「新時代をひらく元気予算」と井戸知事が銘打った平成31（2019）年度県当初予算案が2月15日に開会した第343回定例県議会に上程されています。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた総額は3兆7、819億円（対前年度比1・8%増）にのぼります。

平成31年度は、昨年の県政150周年を機に未来への道筋を県民と共有するため策定された「兵庫2030年の展望」の実現に向けたスタートの年です。加えて11年間にわたる行財政構造改革の成果を踏まえた新たな行革条例及び行財政運営方針に基づく最初の年であり、収支均衡の維持や借金である県債残高の縮減など今後10年の目標に則して、事業の選択と集中の徹底を図り、持続可能で信頼される行財政基盤の確立を目指さなければなりません。

新年度予算案は、日ごろの政務調査活動や総務常任委員会での調査研究などを踏まえ、自民党県議団として要望してきたことや、一般質問での主張が反映されています。新時代のスタートに相応しい予算として高く評価しています。安全安心の確保を第一に、地域創生の加速、人材育成などで積極的な施策展開が図られるものと期待しています。

5月には元号が新しくなります。皆様とともに希望に満ちた新時代が迎えられますよう、これまでの集大成として議会審議に臨み、新たな兵庫づくりに全力を尽くす決意です。

新时代の兵庫づくりへ、井戸知事と意見交換



新年度予算案 防災・減災対策を強化

保育料軽減など子育て支援充実 地域活力向上めざし積極果敢

新年度予算案のうち、安全安心な基盤の確保では、国の国土強靭化のための3か年緊急対策への対応や昨年の豪雨災害等の教訓を踏まえ、防災・減災対策を強化します。ハード面に加え、ソフト面でも要援護者対策として全市町での個別支援作成モデル事業を実施します。

10月からの国による幼児教育の無償化に伴い、県としても保育料軽減事業を拡充し、同月から国の対象外となる3歳未満児の第2、第3子補助単価を月額1万5千円へ引き上げ、新たに第1子にも月額1万円

(単位：億円、%)

を補助することにしました（所得制限有り）。子育て支援に加え、第342回定例県議会の一般質問でも取り上げました医療体制の充実、起業支援等による地域活力の向上をめざし、きめ細かく手厚い予算配分がされています。

平成31年度県当初予算の規模

区分	平成31年度A	平成30年度B	増減A-B	A/B
一般会計	19,354	18,880	474	102.5
人件費	4,666	4,685	△19	99.6
行政経費等	9,705	9,629	76	100.8
社会保障関係費	3,252	3,111	140	104.5
中小企業制度融資貸付金	2,531	2,712	△180	93.3
病院事業会計繰出金	231	154	78	150.0
投資的経費	2,240	1,884	356	118.9
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(臨時・特別分)	235	0	235	皆増
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	120	0	120	皆増
公債費	2,740	2,681	59	102.2
特別会計	15,708	15,476	232	101.5
公債費特別会計	6,192	5,940	252	104.2
公営企業会計	2,757	2,782	△24	99.1
合計	37,819	37,138	681	101.8

今回は一問一答方式で行いました



第342回定例県議会・一般質問に登壇

安全・安心、元気な兵庫・宍粟を目指して



地域創生の実現に向けた地方分権の推進

春名 地域創生に資する規制改革の推進を図る手段の一つとして、地方から国へ提案する地方分権改革に関する提案募集の制度が、平成26年から実施されている。兵庫県においても、都道府県では最多の提案を行っているが、困難な状況であるとも伺っている。地域の実態を十分把握し、独自の工夫を凝らしたアイデアが必要であり、そのためには現場の実情を熟知した県職員の知恵とやる気と行動力が重要。職員全員が本気になって取り組めば、地域創生の実現はそう遠くはない。職員一人ひとりが現場の知見を最大限活用しながら、権限移譲や規制改革に主体的に取り組むことへの環境づくりが求められる。

知事 地方分権改革に関する提案募集に当たっては、全庁を挙げて都道府県最多となる提案を行ってきた。このような意味で、権限移譲や規制改革を先導しており、本年度も提案の一部は実現する見通し。現場の職員からの発案によるものが多い。本年度からは県と市町との独自規制の見直し等についても全庁を挙げて提案を募り、行政手続の簡素化等の成果が見込まれている。引き続き、職員の課題解決能力や政策形成能力の向上に努め、職員の主体性が発揮できる環境づくりを進める。



地域創生の実現へ、県職員の意識向上を求めて

多自然地域におけるIT事業所の支援充実

春名 兵庫県における転出超過は依然として深刻な状況にある。移住・定住の推進など若者を呼び込む努力をしているが、最近ではIT分野事業に成功する者も増えている。県では、平成25年度から多自然地域を中心に、ひょうごIT事業所開設支援事業に取り組んでおり、私の地元宍粟市にも、県の支援を受けてインターネットサイトでフルーツ醤油を扱う会社やIoT関連サービスの導入支援コンサル会社が進出している。一方、想定どおりに事業が進まなかっただけもあり、課題もある。そこで、多自然地域における地域創生、地域の元気づくりに期待できるIT事業所の進出支援に関して今後の取組は。

産業労働部長 平成25年度から、ひょうごIT事業所開設支援事業に取り組んでおり、現在までに宍粟市の2件を含む30件の支援を行った。進出支援したIT事業所からは、起業家同士の情報交換の機会を作ることや販路開拓支援を求める声がある。また、売上高は6割で1,000万円未満にとどまっており、事業発展のためのサポートが必要と考えている。今後、起業家のネットワークを図ることで起業家同士の交流促進に取り組むとともに、地元商工会や商工会議所とも連携して、売上拡大を支援する。



宍粟市へのI



地域創生の実現に向け、中長期的視点を交えて質問しました

森林環境譲与税の活用による森林づくりのあり方

春名 平成31年4月に森林環境税及び森林環境譲与税が創設される。森林環境税は国民一人当たり年額1,000円が課税され、森林環境譲与税の譲与、すなわち国から県、市町への財源の配分については、森林現場における諸課題にできる限り早期に対応する必要があることから、先行して来年度から実施される予定となっている。その使途は、市町の条件不利地における間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の推進などに活用し、県は市町による森林整備に対する支援等に活用することとされている。そこで、県による市町への指導・支援、理解促進に向けた取組は。

農政環境部長 市町向けのガイドラインを定める。一方、市町が森林整備等を主体的に進めていく上で実施体制の強化が重要であることから、職員研修の実施と技術的な助言や現地での指導等を行うサポート体制を構築。普及啓発イベントの開催などを計画する。今後、森林環境譲与税を活用した非経済林の森林整備とともに経済林としての森林整備や県民緑税を活用した災害に強い森づくりを総合的に進め、森林の公益的機能の更なる向上を図る。

保健医療計画圏域版における体制強化

春名 4月に改正された保健医療計画では西播磨圏域と中播磨圏域が統合され播磨姫路圏域となり、その圏域版においては、宍粟・たつの・太子・佐用が姫路の圏域となり、神崎郡が含まれて、それが播磨姫路圏域ということになる。宍粟市には公立宍粟総合病院があるが、宍粟総合病院しかないとも言える。神崎郡神河町の神崎総合病院も同様である。急性期医療で連携をとる病院も近くにはない、そんな状況の中で、宍粟市や神崎郡において医療機能の充実に取り組んではいるが、県からの力強い後押しが必要。保健医療計画圏域版に両病院が地域医療の中核的機能を一層発揮できるような仕組みを創設してどうかと考えているが、圏域での医療提供体制の充実策は。

知事 圏北部の宍粟市、神崎郡では公立宍粟総合病院と公立神崎総合病院が中心となって地域医療を支えている。両病院は圏域全体の拠点病院との近接性に乏しい状況にあり、2次救急など一定の医療機能の充実が必要な中核病院である。このため新たに特定中核病院として指定して、県養成医の優先的な派遣など医師確保の充実や、病床整備に対する医療介護推進基金の配分への配慮など医療提供体制の充実に努める。

兵庫県保健医療計画（播磨姫路圏域版・案）の概要

重点推進方策	救急医療体制の確保	地域医療構想の推進
	県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編による新病院を圏域の中核病院として、高度専門・急性期医療、救急医療を実施し、2次救急の確保のため、後送病床の確保など地域との医療連携を推進	●医療従事者の確保 養成医師数の増加を踏まえ、西播磨地域への配置医師数の増加を図るとともに、県立新病院からの医師派遣等の支援を実施

楚申核病院の楚	北部の公立神崎総合病院及び公立宍粟総合病院は、地域に必要な病院として、支援が必要であるため、特定中核病院に指定し養成医の派遣などにより、医師確保の取組みを県として積極的に支援していく。
---------	--

小規模高校における遠隔授業の効果と課題

春名 人口減少により、学校規模の縮小という現象が見られ、小規模化に伴う教員の減少から、進路に必要な科目や学びたい科目が学べないことなどが考えられ、これから社会に必要な力、生きる力を子供たちに育成するためには、これらの教育格差を解消することが必須である。そういう中で、本県では千種高校と和田山高校を遠隔授業システムで結び、ICT活用をした遠隔授業の研究を3年計画で進めており、少子化が進む地域における教育格差の解消が期待できるすばらしい取組であると思っている。そこで、千種高校と和田山高校での取り組みを充実するとともに、現在の研究の進捗状況、今後の方向性について当局の所見を伺う。

教育長 小規模校の活性化と魅力を高める一つの手段として、今年度から3年間のモデル事業として両校で遠隔授業に取り組んでいる。課題としては生徒の評価手法、単位認定に必要な対面授業の機会の確保、教育効果が見込まれる教科・科目の選定などがある。平成31年度は指導方法、評価方法について検証を行い、3年目には実施科目を更に拡大する。今後とも小規模校維持・活性化対策に取り組む。

ワールドマスターズ ゲームズ2021関西

宍粟市「音水湖」で カヌー競技が決定

世界最大の生涯スポーツの総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ2021関西（期間＝同年5月14日～5月30日）」で宍粟市の「音水湖」でカヌーの開催がオープン競技として実施されることが決定しました。国や関西広域連合に実現を要請してきましたが、実現できホッとすると同時に大変期待しています。「音水湖」が世界的なカヌーの聖地になるのでは、と夢もふくらみます。詳細は今後、発表されますが、地元一丸となって成功させましょう。



西播磨地域で実施される 2019年度の主な事業

戦略的なツーリズム振興 による西播磨の賑わいづくり

- カヌーの聖地「音水湖」づくり＝大規模競技大会や合宿誘致を目指し、カヌー競技場の会場環境を整備
- クロスマディアによる情報発信力の強化
- サイクリング de 地域活性化＝西播磨地域を周遊するサイクリングコースの設定、サイクリングマップの作成、駐輪施設やルート案内標識の設置

活力あふれる西播磨 の暮らしづくり

- 西播磨“結婚っていいな！”キャンペーン
- 西播磨暮らしサポートセンターの運営
- 高校生社会参画支援事業



1月29日に宍粟市の県立千種高等学校と朝来市の県立和田山高等学校で遠隔授業で受信側の千種高校。教室左側（写真中央右）のテレビには送信側の和田山高校の様子が映し出され、教室中央（写真右端）の大型テレビは生徒が使用するタブレットと接続、問題や回答が表示、共有される

立派な遠隔授業が実施されました。テレビ会議システム等の教育ICTを活用し、2校の合同授業による学校設定科目の拡大や習熟度別学習の充実など、多様な学習研究を行っています。これによつて、学びたいこと

1月29日に宍粟市の県立千種高等学校と朝来市の県立和田山高等学校で

遠隔授業で受信側の千種高校。教室左側（写真中央右）のテレビには送信側の和田山高校の様子が映し出され、教室中央（写真右端）の大型テレビは生徒が使用するタブレットと接続、問題や回答が表示、共有される

が学べる高校づくり、さらには新学習指導要領に沿った「主体的・対話的で深い学び」につなげるねらいです。

一般質問で申し上げた

ように、少子化が進む地域における教育格差の解消が期待できます。教育長の答弁にあつたように生徒の評価手法、単位認定など解決すべき課題もありますが、受信側の千種高校の生徒たちは、タブレットを使って、熱心に学習しており、素晴らしい取組であると実感しました。

千種高校で遠隔授業を調査研究 科目拡大など多様な学びにつなげる

が学べる高校づくり、さらには新学習指導要領に沿った「主体的・対話的で深い学び」につなげるねらいです。

一般質問で取り上げま

した「森林環境譲与税の活用による森林づくり」については、新年度予算案に事業費が計上されました。

市町が実施する森林整備事業等をサポートす

ました。

同センターでは、森林

所有者への森林管理移行

調査や森林現況調査、境

界に事業費が計上されま

す。

新税活用し、森林づくり



豊かな森づくりへ市町の取り組みを支援

界確定、森林整備事業の現地調査及び設計積算、検査支援などを実行します。さらに県産木材の利用相談への対応、幼稚園・保育園での木育活動の支援等に取り組みます。また、森林分野に関する市町職員の専門能力向上を目的に宍粟市の県立森林大学校で養成講座が開設されます。

森づくりサポートセンター設置

市町が実施する森林整備事業等をサポートす

ました。

同センターでは、森林

所有者への森林管理移行

調査や森林現況調査、境

界に事業費が計上されま

す。

■事務所のご案内 県政のご相談は、お気軽に県議会議員・春名哲夫事務所まで

〒671-2576 兵庫県宍粟市山崎町鹿沢 237-5 (HTOビル2F) TEL0790-63-0770 FAX0790-63-0760